

# 衆議院選挙 (2月8日投票)



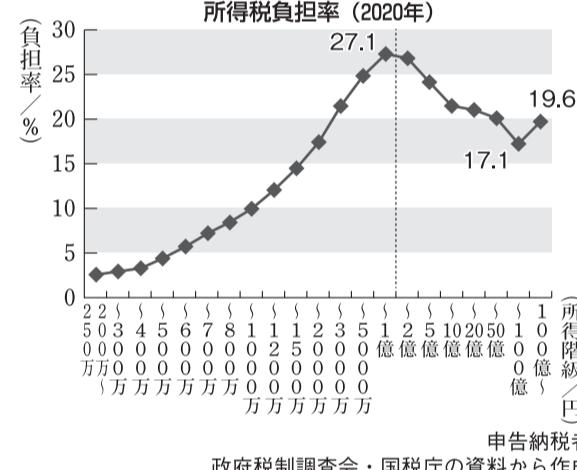
円安・  
物価高 「積極財政」は破綻への道

高市政権の「責任ある積極財政」とは「無責任な放漫財政」そのものです。予算規模がふくらむのは、桁外れの軍事費と大企業へのばらまきのため。安易な国債発行は、円の国際的信用の低下で円安につながり、輸入に頼る日本の物価高をさらに加速させます。聖域の軍事費は、暮らしの予算を圧迫、今でも苦しい国民生活をさらに直撃し、借金財政で次世代へのツケを増やすだけです。

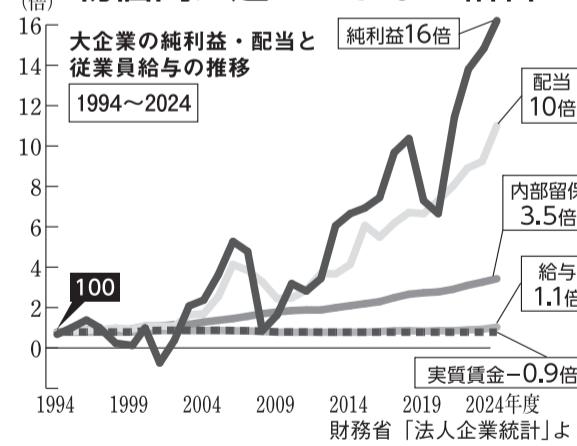
財源はある TAX the RICH!  
(富めるものに課税を)

働くけど、働くけど…なんでこんなに生活が大変?世界で富の一極集中による格差が広がる中「私たちがつくれた富は私たちに!TAX the RICH!」と市民が声をあげています。ゆきすぎた富裕層・大企業への減税を見直し、応分の負担をすれば、暮らし応援の財源はたっぷりあります。

所得1億円以上は税率ダウン

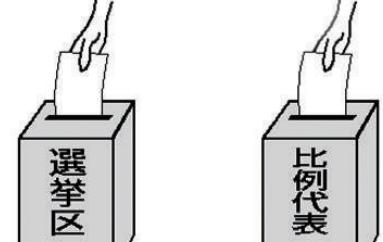


大企業・株の配当がっぽり、  
物価高に追いつかない給料



衆議院選挙は2回投票します  
1回目 2回目

選挙区選挙 比例代表選挙  
候補者名を書きます 政党名を書きます



期日前投票もできます

そのほか  
日本保守党

「日本の国体を守る」とスパイ防止法制定や入管法厳正化、憲法9条2項(戦力不保持・交戦権否認)削除、自虐史観の教科書見直し、男女共同参画事業支出抜本見直しなど。

チームみらい

消費税維持、子育て減税、A.I.・ロボットなど新産業応援、「テクノロジーで行政、政治改革」というがキャッシュレス化で透明化、企業団体献金や政党助成金には触れず。

# 各政党をよく見よう



政党を選ぶ選挙 実際の行動、公約、発言から (2026年1月22日現在)

	自民政治を温存、右へアクセル				自民政治と対決			
	自民	維新	中道(※)	国民	参政	共産	れいわ	社民
<b>消費税減税</b>	○	○	○	○	○	○	○	○
	食料品2年間ゼロ、財源やスケジュールは今後、国民会議で検討を加速する「積極財政」推進	今秋から食料品ゼロ、政府系投資ファンド創設と基金活用で	時限的一一律5%、財源は税収上振れ分や国債で、元祖積極財政	段階的の廃止、国民負担率35%、国債発行で積極財政	廃止めざし緊急5%、大企業・富裕層優遇見直し・軍事費削減で	消費税は廃止、積極財政、国債発行、富裕課税強化	消費税ゼロ、防衛費引き下げ、法人税・所得税の累進強化で	
<b>安保法制大軍拡改憲反対</b>	×	×	×	×	×	○	○	○
	安保3文書前倒し改定、攻撃用ミサイル配備、武器輸出規制撤廃、防衛産業強化、日米同盟強化、集団的自衛権行使、台湾有事発言撤回拒否、憲法に自衛隊・国防軍明記	安保法制「合憲」、日米同盟基軸、防衛力整備、改憲論議の深化	ミサイル防衛の強化、国内防衛生産強化、憲法に緊急事態条項創設を	自らの国は自らで守る国防力づくり、天皇元首・自衛軍明記の憲法、神話教育	アメリカいなり・戦争準備の大軍拡中止、9条改憲反対、憲法に基づく政治、平和外交	5年間で43兆円の軍事費倍増計画を中止 安易な改憲ではなく、現行憲法の実践	軍拡路線に強く反対、軍事より生活最優先憲法を活かす、緊急事態条項に強く反対	
<b>原発ゼロ気候対策</b>	×	×	×	×	×	○	○	○
	原発の早期再稼働推進、次世代型原子炉開発、火力発電依存、温暖化対策後ろ向き	原発再稼働、次世代技術の開発促進	早期再稼働・新增設・核融合推進	次世代原子力・核融合・火力発電を推進	原発ゼロ、省エネ・再エネで気候危機打開	原発即時廃止、脱原発・脱炭素	原発ゼロ、自然エネ100%	
<b>選択的夫婦別姓</b>	×	○	○	○	×	○	○	○
	旧姓使用の法制化推進、選択的夫婦別姓実現を妨害	賛成、新党準備・運営の6人は全員男性	賛成、独自案提出で実現妨害	反対、家族関係・日本の治安悪化招く	当事者の声で「人権問題」と国会に追及	選択的夫婦別姓を実現する	選択的夫婦別姓制度を早急に	
<b>社会保障拡充</b>	×	×	×	×	×	○	○	○
	医療費4兆円削減、11万病床削減、OTC類似薬負担増など	医療費4兆円削減、世代間公平性、後期高齢負担1割を3割に	社会保障と税の一体改革	現役世代の負担軽減、75歳以上の医療負担原則1割を2割に	医療費削減での財源づくり主張	国保・介護保険料引き下げ、診療報酬引き上げ	医療・社会保障政策転換、国費で、当面は国債発行	医療費窓口負担の軽減
<b>米・農業</b>	×	×	△	△	△	○	○	○
	米減産、輸入米増、米価は市場まかせ	米増産、農地集約・大区画化、コスト削減	農地維持に直接支払い制度創設	直接支払い制度、適正価格へ環境整備	自給率100%へ予算10兆円、財源不明	所得補償・価格保障、食料自給率50%	所得補償・価格保障、予算倍増	所得補償、食料自給率50%
<b>核兵器禁止条約</b>	×	×	不明	×	×	○	○	○
<b>スパイ防止法反対</b>	×	×	不明	×	×	○	○	○
<b>企業献金禁止</b>	×	×	×	×	×	○	○	○

(※)「中道(ちゅうどう)とは「中道改革連合」の略。公明党のよびかけで立憲民主党と公明党の衆議院議員で結成。1月16日新党届け出。

そのほか

日本保守党

ジェンダー

選択的夫婦別姓  
実現の国会を

夫婦同姓を法律で強制している国は日本だけ、国連からも法改正を繰り返し勧告されています。28年ぶりの法案審議までもちこんだ世論と運動。実現をはばかっているのは、統一協会や日本会議などの右派に支えられた自民党をはじめとする、戦前のような家族觀に固執する勢力です。確かな選択で今度こそ、選択的夫婦別姓を実現する国会をつくるべきです。

法務省の法制審議会が1996年に導入を答申したにもかかわらず、歴代の自民党政権は国会への法案提出を妨害し、自維政権は「日姓の通称使用拡大」の法制化をねらっています。通称使用拡大ではアイデンティティーの喪失や不利益、不都合の根本解決にならないうえ、2つの名前を認めることで個人の特定が困難となり、膨大なコストと事務負担も必要です。

21日、安倍首相銃撃事件の山上徹也被告に無期懲役の厳しい判決が下り、統一協会の反社会性と自民党との癒着を明るみにしました。日本の元協会会長が、韓国の統一協会の韓鶴子(ハン・ハクチャ)総裁に報告していた「TM特別文書」(TMはトゥルーマザー、韓総裁のこと)はその闇の深さをリアルにあばき、衝撃をひろげています。

文書には2021年衆院選で教団が応援した国会議員は自民党290人、同年の自民党総裁選の前には、高市氏の名前が32回登場し、「(高市氏が)自民党総裁に選ばれることが天の望み」との記述も。特に力を入れている内閣官房長官人事で、萩生田光一氏について、安倍元首相との面談を5回「仲介した」実績を評価。高市首相は、裏金問題で辞職した萩生田氏を自民党幹事長代行として復権させました。

TM文書は、統一協会と政権党政治家との深い関係の動かぬ証拠に。

今回の解説が、高市首相が国会での追及を恐れたからとの指摘もうなづけます。

統一協会  
自民応援議員290人、  
高市氏32回登場

平和

無法のアメリカ言いなり  
見直しを

無法ぶりをエスカレートさせるトランプ米大統領に付き従って、戦争国家につきすすむ日本でいいのでしょうか。ベネズエラへの軍事攻撃と大統領拉致、中南米諸国・イランへの軍事介入示唆、デンマーク自治領グリーンランド領有、国連気候変動枠組条約やUNウェーブなど66の国際機関からの脱退。自国の利益第一に「国際法はいらない」と国際秩序を壊す同政権は、いまや世界の平和と人類の生存への脅威です。

高市政権は、トランプ政権の無法に批判もせず、中国包囲のアメリカ戦略にもとづく戦争国家づくりに前のめりです。各地で急ピッチにすすめられるミサイル配備や弾薬庫建設、攻撃武器の爆買い・輸出解禁など、憲法そっちのけです。「台湾有事」発言で悪化した日中関係打開は見えず、核兵器禁止条約への参加を拒否、国連は非核三原則の見直しや幹部の「核保有」発言もとびだしました。まさに戦争か平和か、私たちの選択に日本の進路がかかっています。

OTC類似薬

花粉症薬1・5倍以上に!?

自維政権がねらう OTC類似薬(市販薬に似た処方薬)の「特別料金」の導入。ロキソニンや花粉症薬など日常的に使われる薬代の窓口負担を最大5割まで引き上げるというもの。「現役世代の保険料軽減」「公平性」を言おうも、保険料軽減は月63円程度。薬代の負担増は受診控えや自己判断での市販薬使用につながり、重症化や感染症拡大のリスクがあります。子どもや難病患者などへの配慮措置も内容は明らかでなく、密室協議で患者や当事者ぬきの乱暴なやりかたです。医療費4兆円削減の自公維など、社会保障はムダと言わんばかりの政党にノーを。



OTC類似薬の負担増に反対する記者会見に臨む保連・難病患者の家族、日本アトピー協会、東京土建、新婦人 (1月22日、厚労省内)

不正

維新「国保逃れ」

日本維新の会は、「身を削る」「保険料軽減」を言いながら「国保逃れ」という脱法的行為で批判的でした。

自営業や年金生活者、非正規労働者などが加入し支払う国民健康保険(国保)の保険料は、会社員などが加入する協会けんぽや社会保険に比べて高額で、応能負担が原則、議員報酬に基づくと保険料は高くなります。そこで、兵庫の議員が一般社団法人の理事の肩書で社保に加入し、その報酬を低額に設定して保険料を最低水準に抑え、東京の元区議は昨年7月、国保逃れの手法をライングループで提案。維新・中司宏幹事長は、組織内に「国保逃れ」の手法が広がっていたと認めました。

「国保逃れ」は制度の根幹を搖るがしかねない組織的の不正です。そんな党に医療費4兆円削減、高齢者や患者の負担増を迫る資格はありません。厳しい審判が必要です。



「国保逃れ」の維新県議の辞職を求める、新婦人兵庫県本部が要請 (1月9日)。県議は会派を離れるが議員辞職はしていない